



アンケート集計表

アンケート 集計表

1 アンケート調査結果の概要

本事業で実施したアンケート調査は広域関東圏1都10県に所在する、過去に特許出願を行っている企業3,392社を対象に実施し、うち、1,437社（42.4%）より回答を得た。

① アンケート調査対象企業の抽出方法

関東経済産業局が保有する、過去の広域関東圏における出願人データをもとに、株式会社帝国データバンクが保有する企業概要ファイル“COSMOS2”とデータのマッチングが出来たもののうち、中小企業の要件を満たす企業を3,392社抽出。

② 調査対象企業

広域関東圏に本社もしくは研究開発施設が所在する中小企業3,392社

③ 調査方法

郵送によるアンケート調査および一部電話による聞き取り調査

④ 調査期間

平成19年11月20日～12月21日

⑤ 調査主体

関東経済産業局

⑥ 調査委託機関

株式会社帝国データバンク

⑦ 有効回答数（有効回答率）

郵送による回答：1,047社（30.9%）

電話による回答：390社（11.5%）

合計：1,437社（42.4%）

2 調査結果の整理

① 回答企業の属性

i 本社所在地

No.	本社所在地	n	%
①	茨城県	35	2.4
②	栃木県	36	2.5
③	群馬県	49	3.4
④	埼玉県	121	8.4
⑤	千葉県	62	4.3
⑥	東京都	672	46.8
⑦	神奈川県	195	13.6
⑧	新潟県	68	4.7
⑨	山梨県	30	2.1
⑩	長野県	69	4.8
⑪	静岡県	86	6.0
⑫	その他	13	0.9
	不明	1	
	全体	1436	100.0

ii 資本金

No.	資本金規模	n	%
①	1000万円未満	10	1.0
②	1000万円～3000万円未満	262	25.3
③	3000万円～5000万円未満	174	16.8
④	5000万円～1億円未満	231	22.3
⑤	1億円～3億円未満	167	16.2
⑥	3億円～5億円未満	72	7.0
⑦	5億円以上	118	11.4
	不明	403	
	全体	1034	100.0

iii 売上高

No.	売上高規模	n	%
①	1億円未満	15	1.5
②	1億円～3億円未満	70	7.1
③	3億円～5億円未満	71	7.2
④	5億円～10億円未満	131	13.3
⑤	10億円～30億円未満	277	28.2
⑥	30億円～50億円未満	130	13.2
⑦	50億円～100億円未満	152	15.5
⑧	100億円以上	137	13.9
	不明	454	
	全体	983	100.0

iv 従業員数

No.	従業員規模	n	%
①	10人未満	38	3.7
②	10人～30人未満	195	19.0
③	30人～50人未満	151	14.7
④	50人～100人未満	222	21.6
⑤	100人～300人未満	331	32.2
⑥	300人～500人未満	61	5.9
⑦	500人以上	31	3.0
	不明	408	
	全体	1029	100.0

v 研究開発関係の従業員数（注1）

No.	研究開発従業員規模	n	%
①	0人	98	10.7
②	1人～3人未満	206	22.5
③	3人～5人未満	159	17.3
④	5人～10人未満	162	17.7
⑤	10人～30人未満	202	22.0
⑥	30人～50人未満	42	4.6
⑦	50人以上	48	5.2
	不明	520	
	全体	917	100.0

vi 研究開発費（年ベース）（注2）

No.	研究開発費規模	n	%
①	0円	84	10.4
②	1万円～500万円未満	168	20.8
③	500万円～1000万円未満	54	6.7
④	1000万円～5000万円未満	254	31.4
⑤	5000万円～1億円未満	92	11.4
⑥	1億円以上	157	19.4
	不明	628	
	全体	809	100.0

vii 知財管理費（年ベース）（注3）

No.	知財管理費規模	n	%
①	0円	109	14.7
②	1万円～100万円未満	156	21.1
③	100万円～300万円未満	171	23.1
④	300万円～500万円未満	63	8.5
⑤	500万円～1000万円未満	82	11.1
⑥	1000万円以上	158	21.4
	不明	698	
	全体	739	100.0

※注1 研究開発関係の従業員は、専任、兼任を問わず、業務で実際に研究開発・技術開発に従事している者を指す。

※注2 研究開発費は、研究者の人的費、研究に関する原材料費・減価償却費・外部委託調査費、その他研究開発に関する経費を指す。

※注3 知財管理費は、知財担当者の人的費、知財管理のための機器借料・通信費、弁理士等費用、その他知財管理に関する経費を指す。

viii 業種

No.	業種分類	n	%
①	建設業	71	7.6
②	鉄鋼・非鉄金属工業	24	2.6
③	金属製品工業	72	7.7
④	化学工業	54	5.7
⑤	機械工業	59	6.3
⑥	精密機械工業	61	6.5
⑦	電気機械工業	147	15.6
⑧	輸送機械工業	26	2.8
⑨	繊維・パルプ・紙工業	22	2.3
⑩	医薬品工業	14	1.5
⑪	食品工業	26	2.8
⑫	その他の工業	54	5.7
⑬	その他の非製造業	68	7.2
⑭	情報通信業	22	2.3
⑮	石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業	69	7.3
⑯	卸・小売業	88	9.4
⑰	教育・TLO・公的研究機関・公務	63	6.7
	不明	497	
	全体	940	100.0

ix 海外での支店・工場・営業所の有無【複数選択可】

No.	海外での支店等の所在地	n	%
①	中国	177	18.1
②	韓国	34	3.5
③	台湾	29	3.0
④	東南アジア	76	7.8
⑤	米国	65	6.6
⑥	ヨーロッパ	32	3.3
⑦	その他	23	2.3
⑧	なし	710	72.5
	不明	458	
	全体	979	100.0

x 海外への輸出の有無（注）【複数選択可】

No.	海外への輸出地域	n	%
①	中国	323	32.7
②	韓国	306	31.0
③	台湾	275	27.8
④	東南アジア	278	28.1
⑤	米国	270	27.3
⑥	ヨーロッパ	238	24.1
⑦	その他	69	7.0
⑧	なし	488	49.4
	不明	449	
	全体	988	100.0

※注 製品の直接輸出の他、現地製造販売、部品・材料の納入先（親企業等）による輸出を含みます。

② アンケート結果の単純集計

問1. 貴社においては、「経営戦略」「経営構想」「経営ビジョン」等を策定していますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	策定している	837	81.6
②	策定していない	189	18.4
	不明	411	
	全体	1026	100.0

問2. 貴社は知的財産（以下「知財」）を意識した企業経営を行っていますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	行っている	982	68.8
②	行っていないが、必要だと考えている	342	24.0
③	行っていないし、必要性も感じない	103	7.2
	不明	10	
	全体	1427	100.0

問3. 問2で「①行っている」または「②行っていないが、必要だと考えている」と回答された方にお聞きします。どのような形で知財を活用していますか。あるいは活用したいとお考えですか。
【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	特許等を取得することで他社からの侵害を防止し、自社で実施する	1200	91.3
②	特許等を自社で実施せずに、他社へライセンス・譲渡する	112	8.5
③	他社の特許等をライセンス・譲渡により自社に導入する	175	13.3
④	保有する特許について他社とお互いに自由に使えるようにする	117	8.9
⑤	自社の知財を権利化せずにノウハウとして保有する	219	16.7
⑥	その他	48	3.7
	不明	10	
	非該当	113	
	全体	1314	100.0

問4. 問2で「①行っている」または「②行っていないが、必要だと考えている」と回答された方にお聞きします。その理由は何ですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	技術力があっても知的財産権がなくては効果的ではない	480	50.1
②	同業他社と製品・サービスを差別化するため	749	78.1
③	製品・サービスの付加価値を高めるため	555	57.9
④	企業としてのブランド力を高めるため	390	40.7
⑤	ニッチ市場を開拓・占有する上で、知財活用が有効だと考えるため	307	32.0
⑥	外国企業と競争していくうえで、知財への取組みが不可欠と考えるため	205	21.4
⑦	国が積極的に知財戦略を進めており、自社も無縁ではいけないと考えるため	34	3.5
⑧	同業他社が知財活動に取り組んでいるため	118	12.3
⑨	そもそも経営戦略の柱の一つであり、これまで位置づけが低かったのがおかしい	67	7.0
⑩	その他	10	1.0
	不明	365	
	非該当	113	
	全体	959	100.0

問5. 問2で「①行っている」または「②行っていないが、必要だと考えている」と回答された方にお聞きします。貴社の今後の知財戦略、または知財管理に関する取り組み方針について、どのようにお考えですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	現状よりも積極的に推進する方針	446	46.0
②	現状維持の方針	433	44.7
③	現状、取り組みを行っていないが、今後は取り組む方針	54	5.6
④	現状から取り組みを後退させる方針	4	0.4
⑤	未定	27	2.8
⑥	その他	5	0.5
	不明	355	
	非該当	113	
	全体	969	100.0

問6. 問2で「①行っている」または「②行っていないが、必要だと考えている」と回答された方にお聞きします。知財戦略を策定し、実践するためのコスト（人、設備、資金）についてどのようにお考えですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	大きな負担ではないと考えられる	110	11.3
②	負担にはなるが、許容範囲だと考えられる	679	70.0
③	かなりの負担となり、経営上の課題になりうる	158	16.3
④	非常に負担となり、継続的な知財活動に困難を感じる	13	1.3
⑤	その他	10	1.0
	不明	354	
	非該当	113	
	全体	970	100.0

問7. 問2で「③行っていないし、必要性も感じない」と回答された方にお聞きます。

その理由は何ですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知財と呼べるようなものは、自社の事業の中から生まれていないため	28	49.1
②	下請け企業のため取引先とは別個に知財を持つことが難しいため	6	10.5
③	知財は親企業が管理しており、自社での管理は必要でないため	12	21.1
④	コストに見合う効果を期待できないため	6	10.5
⑤	同業他社の知財を尊重し、互助する風土があり、高度な知財管理は必要ないため	0	0.0
⑥	これまで知財とはあまり関係のない事業を行ってきており、今後も関わりがなさそうであるため	11	19.3
⑦	これまで知財を意識することなく事業を行ってきており、特に問題は起きていないため	18	31.6
⑧	自ら積極的に知財に取り組まなくても、国などの支援を必要なきときに受けるだけで十分であるため	0	0.0
⑨	国の知財に関する政策が変わり、知財戦略を推進しなくなる時期が来ると思うため	0	0.0
⑩	その他	2	3.5
	不明	46	
	非該当	1334	
	全体	57	100.0

問8. 知財に関する下記の情報源のなかで、過去にご利用されたものはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	特許庁のホームページ	866	89.6
②	関東経済産業局のホームページ	137	14.2
③	広域関東圏知的財産戦略本部のホームページ	29	3.0
④	都県の知的所有権センターのホームページ	76	7.9
⑤	発明協会のホームページ	295	30.5
⑥	日本弁理士会のホームページ	132	13.7
⑦	①～⑥以外のウェブサイト	90	9.3
⑧	知財関連の書籍、雑誌等	152	15.7
⑨	中小企業支援センター	117	12.1
⑩	発明協会	274	28.4
⑪	日本弁理士会	129	13.4
⑫	商工会議所、商工会	107	11.1
⑬	民間知財業者	195	20.2
⑭	社内報	15	1.6
⑮	その他	125	12.9
	不明	471	
	全体	966	100.0

問9. 知財活動支援機関による、知的財産講習会や研修会に参加したことはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	特許庁・関東経済産業局主催「初心者向け説明会」	194	19.3
②	特許庁・関東経済産業局主催「実務者向け説明会」	157	15.6
③	①～②以外の特許庁主催の講習会や研修会	95	9.4
④	①～②以外の関東経済産業局主催の講習会や研修会	39	3.9
⑤	発明協会	191	19.0
⑥	日本弁理士会	41	4.1
⑦	中小企業支援センター	81	8.0
⑧	商工会議所、商工会	81	8.0
⑨	民間知財業者	109	10.8
⑩	社内研修	79	7.8
⑪	その他	86	8.5
⑫	参加したことはない	465	46.2
	不明	430	
	全体	1007	100.0

問9-1. 知的財産講習会や研修会に参加が「ある」【問9にて①～⑪】と回答された方にお聞きします。
総合的な満足度をご回答ください。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	満足	63	13.2
②	やや満足	232	48.6
③	どちらともいえない	155	32.5
④	やや不満足	23	4.8
⑤	不満足	4	0.8
	不明	65	
	非該当	895	
	全体	477	100.0

問11. 知財に関してどこかの機関に相談したことはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	関東経済産業局	21	2.1
②	工業所有権情報・研修館	26	2.6
③	自治体	14	1.4
④	弁理士、特許事務所、日本弁理士会	646	63.7
⑤	発明協会	89	8.8
⑥	知的所有権センター	36	3.6
⑦	中小企業支援センター	66	6.5
⑧	商工会議所、商工会	25	2.5
⑨	民間知財業者	134	13.2
⑩	その他	81	8.0
⑪	相談したことはない	178	17.6
	不明	423	
	全体	1014	100.0

問11-1. 知財に関してどこかの機関に相談したことが「ある」【問11にて①～⑩】と回答された方にお聞きします。総合的な満足度をご回答ください。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	満足	228	28.8
②	やや満足	360	45.5
③	どちらともいえない	179	22.6
④	やや不満足	21	2.7
⑤	不満足	4	0.5
	不明	44	
	非該当	601	
	全体	792	100.0

問12. 知財に関するアドバイザーを利用したことはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	特許流通アドバイザー（国・県）	47	4.7
②	特許情報活用支援アドバイザー（国・県）	71	7.0
③	出願アドバイザー（国）	6	0.6
④	自治体のアドバイザー	19	1.9
⑤	弁理士	551	54.6
⑥	知財コンサルタント	32	3.2
⑦	その他	26	2.6
⑧	利用したことはない	347	34.4
	不明	427	
	全体	1010	100.0

問12-1. 知財に関するアドバイザーを利用したことが「ある」【問12にて①～⑦】と回答された方にお聞きします。総合的な満足度をご回答ください。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	満足	178	29.1
②	やや満足	298	48.8
③	どちらともいえない	116	19.0
④	やや不満足	14	2.3
⑤	不満足	5	0.8
	不明	52	
	非該当	774	
	全体	611	100.0

問13. 次の公的な支援をご存じですか。また、利用したことはありますか。

a. 無料の特許先行技術調査【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	119	11.9
②	知っているが利用したことがない	363	36.3
③	知らない	517	51.8
	不明	438	
	全体	999	100.0

b. 審査請求料等の減免制度【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	53	5.3
②	知っているが利用したことがない	459	46.0
③	知らない	485	48.6
	不明	440	
	全体	997	100.0

c. 審査請求料の1/2返還制度【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	24	2.4
②	知っているが利用したことがない	387	39.1
③	知らない	578	58.4
	不明	448	
	全体	989	100.0

d. 早期審査制度【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	131	13.2
②	知っているが利用したことがない	447	44.9
③	知らない	418	42.0
	不明	441	
	全体	996	100.0

e. 面接審査・巡回審査【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	56	5.7
②	知っているが利用したことがない	253	25.6
③	知らない	678	68.7
	不明	450	
	全体	987	100.0

f. 知財駆け込み寺【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	1	0.1
②	知っているが利用したことがない	179	18.1
③	知らない	811	81.8
	不明	446	
	全体	991	100.0

g. 専門家による個別無料相談【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	65	6.5
②	知っているが利用したことがない	383	38.5
③	知らない	546	54.9
	不明	443	
	全体	994	100.0

h. 産業財産権専門官による個別企業訪問【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	知っており利用したことがある	17	1.7
②	知っているが利用したことがない	195	19.8
③	知らない	771	78.4
	不明	454	
	全体	983	100.0

問14. 国等の公的な支援でどのような支援を希望しますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	出願料、審査請求料、特許料等の国に支払う手数料の補助	674	70.8
②	弁理士費用の補助	540	56.7
③	外国出願費用(弁理士・翻訳費用等)の補助	374	39.3
④	知財コンサルティング	143	15.0
⑤	専門家による個別相談	144	15.1
⑥	説明会・講習会・セミナー	78	8.2
⑦	ガイドブックの無料配布	150	15.8
⑧	特許公報等の情報提供	197	20.7
⑨	その他	28	2.9
	不明	485	
	全体	952	100.0

問15. 貴社には、知財を専門に担当する部署がありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	275	19.3
②	ない	1152	80.7
	不明	10	
	全体	1427	100.0

問15-1. 専任の知財管理担当は何人ですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0人	15	5.8
②	1人	136	52.3
③	2人	60	23.1
④	3人	20	7.7
⑤	4人	9	3.5
⑥	5人以上	20	7.7
	不明	15	
	非該当	1162	
	全体	260	100.0

問16. 問15で知財を専門に担当する部署が「②ない」と回答された方にお聞きします。貴社の知財担当はどの部門に属していますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	労務管理部門	78	8.2
②	企画部門	95	10.0
③	研究開発部門	300	31.7
④	営業部門	37	3.9
⑤	経営者自身	179	18.9
⑥	知財担当はいない	100	10.6
⑦	その他	158	16.7
	不明	205	
	非該当	285	
	全体	947	100.0

問16-1. 兼任の知財管理担当は何人ですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0人	170	20.3
②	1人	465	55.6
③	2人	170	20.3
④	3人	26	3.1
⑤	4人	5	0.6
⑥	5人以上	0	0.0
	不明	316	
	非該当	285	
	全体	836	100.0

問17. いわゆる「職務発明」に関する社内規程（注）はありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	436	42.2
②	ない	598	57.8
	不明	403	
	全体	1034	100.0

※（注）従業員が会社施設を使用した職務上の発明は会社に帰属する旨の規定、職務発明者に対する報奨規程、等

問18. 社員への知財情報の発信、知財教育、知的財産権の取得奨励等を行っていますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	定期的に、社内報、メール等で知財ニュース等を発信している	105	14.0
②	経営会議で知財ニュース等を報告している	149	19.8
③	各部門の会議で知財の報告をしている	218	29.0
④	社内の知的財産権はファイルされ、秘密管理されているものを除き社員であれば誰もが利活用可能の状態になっている	206	27.4
⑤	定期的に、社内研修会を実施している	82	10.9
⑥	発明提案件数のノルマを設けている	48	6.4
⑦	定期的に、貢献度の高い発明をした発明者の表彰や報奨を行っている	186	24.7
⑧	その他	141	18.8
	不明	685	
	全体	752	100.0

問19. 貴社の過去3年の出願件数を教えてください。(単位：件)

問19 出願の有無【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	出願あり	1025	76.7
②	出願はない	312	23.3
	不明	100	
	全体	1337	100.0

問19 過去3年間の出願件数

	特許	実用新案	意匠	商標
平成19年度(記入日時点)	2,858	154	370	860
平成18年度	3,154	123	467	857
平成17年度	3,173	124	485	1,049
計	9,185	401	1,322	2,766

問19 3年間の総出願件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	313	24.7
②	10件未満	662	52.2
③	10件～50件未満	243	19.2
④	50件～150件未満	38	3.0
⑤	150件～300件未満	7	0.6
⑥	300件以上	4	0.3
	不明	170	
	全体	1267	100.0

特許出願件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	45	5.0
②	5件未満	490	54.3
③	5件～10件未満	174	19.3
④	10件～20件未満	97	10.7
⑤	20件～30件未満	36	4.0
⑥	30件以上	61	6.8
	不明	122	
	全体	903	100.0

実用新案出願件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	380	71.2
②	5件未満	131	24.5
③	5件～10件未満	18	3.4
④	10件以上	5	0.9
	不明	491	
	全体	534	100.0

意匠出願件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	748	80.8
②	5件未満	108	11.7
③	5件～10件未満	35	3.8
④	10件以上	35	3.8
	不明	511	
	全体	926	100.0

商標出願件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	652	65.0
②	5件未満	227	22.6
③	5件～10件未満	66	6.6
④	10件以上	58	5.8
	不明	434	
	全体	1003	100.0

問20. 過去3年の登録件数を教えてください。（単位：件）

問20 登録の有無【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	登録あり	644	69.2
②	登録はない	286	30.8
	不明	507	
	全体	930	100.0

問20 過去3年間の登録件数

	特許	実用新案	意匠	商標
平成19年度（記入日時点）	957	76	294	586
平成18年度	1,317	87	327	793
平成17年度	1,158	102	446	654
計	3,432	265	1,067	2,033

問20 3年間の総登録件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	286	31.4
②	10件未満	454	49.8
③	10件～50件未満	149	16.3
④	50件～150件未満	18	2.0
⑤	150件～300件未満	5	0.5
⑥	300件以上	0	0.0
	不明	525	
	全体	912	100.0

特許登録件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	52	9.7
②	5件未満	310	57.6
③	5件～10件未満	98	18.2
④	10件～20件未満	50	9.3
⑤	20件以上	28	5.2
	不明	495	
	全体	538	100.0

実用新案登録件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	213	65.9
②	5件未満	99	30.7
③	5件以上	11	3.4
	不明	710	
	全体	323	100.0

意匠登録件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	173	55.6
②	5件未満	83	26.7
③	5件～10件未満	30	9.6
④	10件以上	25	8.0
	不明	722	
	全体	311	100.0

商標登録件数（3年間）

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	98	25.8
②	5件未満	185	48.7
③	5件～10件未満	50	13.2
④	10件以上	47	12.4
	不明	653	
	全体	380	100.0

問21. 現在保有している権利（注）の総数を教えてください（単位：件）

問21 保有権利の有無【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	保有権利あり	811	84.6
②	保有権利はない	148	15.4
	不明	478	
	全体	959	100.0

問21 保有権利総数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	148	15.6
②	10件未満	382	40.3
③	10件～50件未満	284	29.9
④	50件～150件未満	95	10.0
⑤	150件～300件未満	24	2.5
⑥	300件以上	16	1.7
	不明	488	
	全体	949	100.0

特許保有件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	25	3.5
②	5件未満	289	41.0
③	5件～10件未満	133	18.9
④	10件～20件未満	110	15.6
⑤	20件～30件未満	50	7.1
⑥	30件～50件未満	43	6.1
⑦	50件以上	55	7.8
	不明	106	
	全体	705	100.0

実用新案保有件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	181	39.5
②	5件未満	210	45.9
③	5件～10件未満	39	8.5
④	10件以上	28	6.1
	不明	353	
	全体	458	100.0

意匠保有件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	154	35.9
②	5件未満	155	36.1
③	5件～10件未満	42	9.8
④	10件～20件未満	35	8.2
⑤	20件以上	43	10.0
	不明	382	
	全体	429	100.0

商標保有件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	48	8.8
②	5件未満	220	40.3
③	5件～10件未満	83	15.2
④	10件～20件未満	79	14.5
⑤	20件～30件未満	41	7.5
⑥	30件～50件未満	28	5.1
⑦	50件以上	47	8.6
	不明	265	
	全体	546	100.0

問21 保有権利総数

	特許	実用新案	意匠	商標
保有権利総数	12,533	1,113	3,887	12,050

※(注) 記入日時時点で、特許料(年金)等を支払っており、権利が継続しているもの。期限までに特許料を支払わず、権利消滅したものや、他社に譲渡したもの等を除きます。

問22. 特許等として出願せず、ノウハウとしている技術は年間何件ありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	248	27.1
②	1件～9件	558	61.0
③	10件～19件	80	8.7
④	20件～29件	5	0.5
⑤	30件～39件	4	0.4
⑥	40件～49件	3	0.3
⑦	50件以上	17	1.9
	不明	522	
	全体	915	100.0

問23. どのような方法で技術ノウハウに関する秘密情報を管理していますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	特に管理していない	521	52.1
②	秘密情報はその他の情報と区分をして管理している	196	19.6
③	秘密情報へのアクセス権者を限定している	180	18.0
④	秘密情報を記録した媒体の持出しを制限している	120	12.0
⑤	秘密情報を記録した媒体の保管施設を施錠管理している	77	7.7
⑥	秘密情報の管理方法のマニュアルがある	119	11.9
⑦	秘密情報の証拠力を確保するため公証制度や電子署名、内容証明郵便制度等を利用している	39	3.9
⑧	秘密を管理しているコンピュータ・サーバを外部ネットワークから遮断している	136	13.6
⑨	秘密を管理しているコンピュータ・サーバを廃棄する場合にデータの復元が出来ない方法で記録を消去している	74	7.4
⑩	就業規則や各種規程に秘密保持義務に関する内容を規定している	388	38.8
⑪	秘密管理教育・研修担当者を設置している	52	5.2
⑫	退職者と秘密保持契約を締結している	164	16.4
⑬	その他	10	1.0
	不明	437	
	全体	1000	100.0

問24. 研究開発者（注）は何人いますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0人	207	20.3
②	1人	118	11.5
③	2人	131	12.8
④	3人～5人	209	20.5
⑤	6人～9人	107	10.5
⑥	10人～19人	126	12.3
⑦	20人以上	124	12.1
	不明	415	
	全体	1022	100.0

※（注）主として研究開発・技術開発に従事している者をいいます。

問25. 研究開発部門（担当）と知財管理部門（担当）はどのような連携を行っていますか【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	研究開発テーマや方針の決定に知財管理部門（担当）が参画している	213	23.9
②	知財管理部門（担当）が研究開発自体に参画している	248	27.8
③	共同研究開発や技術導入の方針決定や対外交渉に知財管理部門（担当）が参画している	119	13.4
④	自社保有の基本発明の周辺技術の研究開発を意識的に行っている	148	16.6
⑤	連携していない	272	30.5
⑥	その他	94	10.5
	不明	546	
	全体	891	100.0

問26. 研究開発の際、先行技術調査（注）は誰が行っていますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	研究開発者が自ら行っている	609	62.8
②	知財担当者が行っている	260	26.8
③	外部調査機関に依頼して行っている	222	22.9
④	行っていない	139	14.3
⑤	その他	37	3.8
	不明	468	
	全体	969	100.0

※（注）無駄な研究開発・投資を避けたり、新たな研究開発テーマを発掘したりするため、当該分野・テーマの過去の技術情報・特許情報を調査すること。

問27. 研究開発者は明細書、図面の作成等の出願手続に関与していますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	下書きは研究開発者が自ら作成している	533	55.0
②	知財担当者が作成したものを研究開発者がチェックしている	110	11.4
③	弁理士が作成したものを研究開発者がチェックしている	530	54.7
④	関与していない	95	9.8
⑤	その他	27	2.8
	不明	468	
	全体	969	100.0

問28. 発明の発掘はどのように行なっていますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	研究開発部門にアイデアレベルの提案書を定期的に提出させている	171	18.1
②	日頃から外部専門家（弁理士、弁護士、コンサルタント等）に相談している	139	14.7
③	知財管理部門と研究開発部門での定期的な会議を開催している	124	13.1
④	行っていない	457	48.3
⑤	その他	121	12.8
	不明	490	
	全体	947	100.0

問29. 出願する前に先行技術調査は誰が行っていますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	研究開発者が自ら行っている	468	47.0
②	知財担当者が行っている	290	29.1
③	外部調査機関に依頼して行っている	341	34.2
④	行っていない	144	14.5
⑤	その他	42	4.2
	不明	441	
	全体	996	100.0

問30. 出願等の特許庁に対する手続は誰が行っていますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	社内の知財担当者が行っている	150	15.3
②	社内の弁理士が行っている	13	1.3
③	顧問契約した弁理士が行っている	355	36.2
④	出願等の都度、選定した弁理士が行っている	507	51.7
⑤	その他	65	6.6
	不明	456	
	全体	981	100.0

問31. 出願をする目的は何ですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	権利を取得し、自社製品の市場優位性を確保するため	852	86.6
②	将来の商品化、事業化に期待して	487	49.5
③	権利を他社に譲渡または実施許諾してロイヤリティ収入を得るため	107	10.9
④	他社の模倣品を牽制または抑止するため	558	56.7
⑤	他社に権利を取得されないための防衛措置として	550	55.9
⑥	社会的信用を得るため	148	15.0
⑦	その他	8	0.8
	不明	453	
	全体	984	100.0

問32. 出願をするときに意識していることは何ですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	基本的な発明の場合だけ出願する	203	21.5
②	基本的な発明に加え、周辺の発明を数多く出願し、当該分野に他社が参入できないようにすることを意識している	360	38.1
③	できるだけ広くて強い権利を目指している	392	41.4
④	限定的な狭い権利でも出願する	254	26.8
⑤	発明したらとやまずすぐに出願する	151	16.0
⑥	発明したら技術動向や市場調査等を行って活用できそうなものだけを出願する	249	26.3
⑦	その他	17	1.8
	不明	491	
	全体	946	100.0

問33. 現在保有している知的財産権の実施（注）割合はどの程度ですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0%	343	26.8
②	1%～10%	284	22.2
③	11%～20%	117	9.1
④	21%～30%	91	7.1
⑤	31%～50%	128	10.0
⑥	51%～70%	118	9.2
⑦	71%以上	200	15.6
	不明	156	
	全体	1281	100.0

※（注）実施とは、製造、販売、他社への実施件許諾、輸出をいいます。実施化企画中は含みません。

問34. 現在保有している知的財産権について、他社に実施を許諾している件数は何件ですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	1030	77.7
②	1件	110	8.3
③	2件～5件	145	10.9
④	6件～10件	22	1.7
⑤	11件以上	19	1.4
	不明	111	
	全体	1326	100.0

問35. 他社の知的財産権の実施許諾を受けて商品等に展開している件数は何件ですか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	968	73.3
②	1件	135	10.2
③	2件～5件	170	12.9
④	6件～10件	24	1.8
⑤	11件以上	23	1.7
	不明	117	
	全体	1320	100.0

問36. 知的財産権について他社とのクロスライセンス（注）を行った実績はありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	210	15.5
②	ない	1141	84.5
	不明	86	
	全体	1351	100.0

※（注）クロスライセンスとは、特許権等をもっている企業同士が互いに実施権のみを与えあうこと。

問37. 自社保有の知的財産権に関して、他社に対し侵害警告を行った実績はありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	侵害を発見した場合、必ず警告を行っている	130	9.8
②	侵害を発見した場合、ケースバイケースで警告を行っている	307	23.2
③	侵害を発見したが、警告を行ったことはない	123	9.3
④	侵害を発見したことも、警告を行ったこともない	707	53.4
⑤	その他	58	4.4
	不明	112	
	全体	1325	100.0

問38. 警告を行ったことがある【問37にて①②】と回答された方にお聞きします。これまで警告を行った場合、訴訟に発展したことはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	訴訟を提起し、勝訴した	50	13.5
②	訴訟を提起し、和解した	62	16.7
③	訴訟を提起し、敗訴した	19	5.1
④	訴訟を提起したことはない	261	70.4
	不明	79	
	非該当	987	
	全体	371	100.0

問38. ①「訴訟を提起し、勝訴した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	30	68.2
②	2件	10	22.7
③	3件	2	4.5
④	4件	0	0.0
⑤	5件以上	2	4.5
	不明	6	
	全体	44	100.0

問38. ②「訴訟を提起し、和解した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	45	78.9
②	2件	7	12.3
③	3件	3	5.3
④	4件	1	1.8
⑤	5件以上	1	1.8
	不明	5	
	全体	57	100.0

問38 ③「訴訟を提起し、敗訴した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	15	88.2
②	2件	2	11.8
③	3件	0	0.0
④	4件	0	0.0
⑤	5件以上	0	0.0
	不明	2	
	全体	17	100.0

問39. 他社保有の知的財産権に基づいて、他社から侵害警告を受けたことはありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	342	25.0
②	ない	1025	75.0
	不明	70	
	全体	1367	100.0

問40. 警告を受けたことがある【問39にて①】と回答された方にお聞きます。これまで警告を受けた場合、訴訟に発展したことはありますか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	訴訟を提起され、勝訴した	38	12.5
②	訴訟を提起され、和解した	76	24.9
③	訴訟を提起され、敗訴した	11	3.6
④	訴訟を提起されたことはない	189	62.0
	不明	37	
	非該当	1095	
	全体	305	100.0

問40. ①「訴訟を提起され、勝訴した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	30	88.2
②	2件	2	5.9
③	3件	2	5.9
④	4件	0	0.0
⑤	5件以上	0	0.0
	不明	4	
	全体	34	100.0

問40. ②「訴訟を提起され、和解した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	51	76.1
②	2件	12	17.9
③	3件	4	6.0
④	4件	0	0.0
⑤	5件以上	0	0.0
	不明	9	
	全体	67	100.0

問40. ③「訴訟を提起され、敗訴した」件数

No.	カテゴリー名	n	%
①	1件	10	90.9
②	2件	0	0.0
③	3件	0	0.0
④	4件	1	9.1
⑤	5件以上	0	0.0
	不明	0	
	全体	11	100.0

問41. 知的財産権を対象（担保、債権化等）に金融機関から資金的支援を受けたことはありますか。

【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	20	2.0
②	ない	1000	98.0
	不明	417	
	全体	1020	100.0

問42. 知的財産権を対象（担保、債権化等）に金融機関から資金的支援を受けたいと考えていますか。

【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	はい	125	12.6
②	いいえ	866	87.4
	不明	446	
	全体	991	100.0

問43. 1年間に平均的に何件程度の外国出願を行いますか。(注)【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	0件	655	66.1
②	1件	182	18.4
③	2件～5件	130	13.1
④	6件～10件	18	1.8
⑤	11件以上	6	0.6
	不明	446	
	全体	991	100.0

問44. 外国出願する国（地域）はどこですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	中国	290	35.2
②	韓国	230	27.9
③	台湾	188	22.8
④	東南アジア	84	10.2
⑤	米国	374	45.4
⑥	ヨーロッパ	260	31.6
⑦	その他	35	4.2
⑧	なし	351	42.6
	不明	613	
	全体	824	100.0

問45. 海外事業展開する場合に、当該国に出願を行いますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	必ず出願する	75	8.5
②	ケースバイケースで出願する	609	69.3
③	出願しない	195	22.2
	不明	558	
	全体	879	100.0

問46. 外国出願する主な目的は何ですか。【複数選択可】

No.	カテゴリー名	n	%
①	自社製品の輸出（販売）国であるため	389	54.7
②	自社の工場があるため	69	9.7
③	親企業の製品の輸出（販売）国であるため	37	5.2
④	親企業の工場があるため	12	1.7
⑤	模倣されやすい国であるため	293	41.2
⑥	ライセンスができる可能性があるため	103	14.5
⑦	将来の事業展開の可能性があるため	299	42.1
⑧	その他	45	6.3
	不明	726	
	全体	711	100.0

問47. 外国出願を行っている【問43にて②～⑤】と回答された方にお聞きします。

外国出願する際に、自治体や支援機関等の出願助成制度を利用したことはありますか。【択一】

No.	カテゴリー名	n	%
①	ある	24	5.3
②	申請したが採択されなかった	4	0.9
③	ない	360	78.8
④	出願助成制度があることを知らなかった	69	15.1
	不明	540	
	非該当	440	
	全体	457	100.0

③ アンケート結果のクロス集計

i 業種×問2（知財を意識した企業経営の有無）

	合計	問2 知財を意識した企業経営の有無				
		行っている	行っていないが、必要だと考えている	行っていないし、必要を感じない	不明	
全体	1427 100.0	982 68.8	342 24.0	103 7.2	10	
業種分類	建設業	69 100.0	43 62.3	22 31.9	4 5.8	2
	鉄鋼・非鉄金属工業	24 100.0	14 58.3	8 33.3	2 8.3	0
	金属製品工業	72 100.0	50 69.4	18 25.0	4 5.6	0
	化学工業	54 100.0	41 75.9	13 24.1	0 0.0	0
	機械工業	59 100.0	42 71.2	16 27.1	1 1.7	0
	精密機械工業	61 100.0	43 70.5	17 27.9	1 1.6	0
	電気機械工業	147 100.0	106 72.1	37 25.2	4 2.7	0
	輸送機械工業	25 100.0	15 60.0	10 40.0	0 0.0	1
	繊維・パルプ・紙工業	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5	0
	医薬品工業	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	1
	食品工業	26 100.0	21 80.8	5 19.2	0 0.0	0
	その他の工業	54 100.0	34 63.0	17 31.5	3 5.6	0
	その他の非製造業	66 100.0	38 57.6	21 31.8	7 10.6	2
	情報通信業	22 100.0	19 86.4	2 9.1	1 4.5	0
	石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業	69 100.0	45 65.2	21 30.4	3 4.3	0
	卸・小売業	87 100.0	55 63.2	22 25.3	10 11.5	1
	教育・TLO・公的研究機関・公務	63 100.0	43 68.3	16 25.4	4 6.3	0

ii 売上高×問2（知財を意識した企業経営の有無）

	合計	問2 知財を意識した企業経営の有無				
		行っている	行っていないが、必要だと考えている	行っていないし、必要を感じない	不明	
全体	1427 100.0	982 68.8	342 24.0	103 7.2	10	
売上高	1億円未満	15 100.0	11 73.3	4 26.7	0 0.0	0
	1億円～3億円未満	69 100.0	47 68.1	20 29.0	2 2.9	1
	3億円～5億円未満	70 100.0	52 74.3	15 21.4	3 4.3	1
	5億円～10億円未満	131 100.0	93 71.0	33 25.2	5 3.8	0
	10億円～30億円未満	276 100.0	181 65.5	86 31.2	9 3.3	1
	30億円～50億円未満	128 100.0	89 69.6	35 27.3	4 3.1	2
	50億円～100億円未満	152 100.0	100 65.7	39 25.7	13 8.6	0
	100億円以上	135 100.0	89 65.9	39 28.9	7 5.2	2

iii 本社所在地×問2（知財を意識した企業経営の有無）

	合計	問2 知財を意識した企業経営の有無				
		行っている	行っていないが、必要だと考えている	行っていないし、必要性も感じない	不明	
全体	1427 100.0	982 68.8	342 24.0	103 7.2	10	
本社所在地	茨城県	35 100.0	27 77.2	6 17.1	2 5.7	0
	栃木県	36 100.0	23 63.9	12 33.3	1 2.8	0
	群馬県	48 100.0	29 60.4	17 35.4	2 4.2	1
	埼玉県	121 100.0	82 67.8	27 22.3	12 9.9	0
	千葉県	62 100.0	46 74.2	13 21.0	3 4.8	0
	東京都	667 100.0	470 70.5	148 22.2	49 7.3	5
	神奈川県	192 100.0	121 63.0	59 30.7	12 6.3	3
	新潟県	67 100.0	49 73.2	10 14.9	8 11.9	1
	山梨県	30 100.0	18 60.0	8 26.7	4 13.3	0
	長野県	69 100.0	48 69.6	17 24.6	4 5.8	0
	静岡県	86 100.0	59 68.6	21 24.4	6 7.0	0
	その他	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	0

iv 売上高×問5（今後の知財取り組み方針）

	合計	問5 今後の知財取り組み方針							
		現状よりも積極的に推進する方針	現状維持の方針	現状、取り組みを行っていないが、今後は取り組み方針	現状から取り組みを後退させる方針	未定	その他	不明	非該当
全体	969 100.0	446 46.0	433 44.7	54 5.6	4 0.4	27 2.8	5 0.5	355	113
売上高	1億円未満	15 100.0	8 53.3	6 40.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0
	1億円～3億円未満	66 100.0	32 48.5	27 40.9	5 7.6	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 3
	3億円～5億円未満	66 100.0	27 40.9	35 53.1	3 4.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5	1 4
	5億円～10億円未満	124 100.0	63 50.9	53 42.7	6 4.8	0 0.0	1 0.8	1 0.8	2 5
	10億円～30億円未満	261 100.0	106 40.6	134 51.3	13 5.0	2 0.8	5 1.9	1 0.4	6 10
	30億円～50億円未満	121 100.0	52 43.0	56 46.3	4 3.3	1 0.8	7 5.8	1 0.8	3 6
	50億円～100億円未満	138 100.0	65 47.1	60 43.5	10 7.2	0 0.0	3 2.2	0 0.0	1 13
	100億円以上	123 100.0	68 55.3	42 34.1	9 7.3	0 0.0	4 3.3	0 0.0	5 9

v 売上高×問6（知財コスト負担感）

	合計	問6 知財コスト負担感							
		大きな負担ではないと 考えられる	負担にはなるが、許容範囲だと考えられる	かなりの負担となり、経営上の課題になりうる	非常に負担となり、継続的な知財活動に困難を感じる	その他	不明	非該当	
全体	970 100.0	110 11.3	679 70.0	158 16.3	13 1.3	10 1.0	354	113	
売上高	1億円未満	15 100.0	3 20.0	7 46.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0	0
	1億円～3億円未満	65 100.0	3 4.6	40 61.5	20 30.8	1 1.5	1 1.5	2	3
	3億円～5億円未満	67 100.0	7 10.4	44 65.7	15 22.4	1 1.5	0 0.0	0	4
	5億円～10億円未満	125 100.0	15 12.0	89 71.2	20 16.0	1 0.8	0 0.0	1	5
	10億円～30億円未満	263 100.0	28 10.6	193 73.5	39 14.8	3 1.1	0 0.0	4	10
	30億円～50億円未満	123 100.0	16 13.0	83 67.6	19 15.4	3 2.4	2 1.6	1	6
	50億円～100億円未満	137 100.0	16 11.7	101 73.7	17 12.4	0 0.0	3 2.2	2	13
	100億円以上	123 100.0	14 11.4	97 78.9	8 6.5	2 1.6	2 1.6	5	9

vi 売上高×問12（知財アドバイザー利用有無）

	合計	問12 知財アドバイザー利用有無									
		特許流通アドバイザー (国・県)	特許情報活用支援アドバイザー (国・県)	出願アドバイザー (国)	自治体のアドバイザー	弁理士	知財コンサルタント	その他	利用したことはない	不明	
全体	1010 100.0	47 4.7	71 7.0	6 0.6	19 1.9	551 54.6	32 3.2	26 2.6	347 34.4	427	
売上高	1億円未満	14 100.0	2 14.3	2 14.3	0 0.0	1 7.1	9 64.3	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1
	1億円～3億円未満	66 100.0	7 10.6	7 10.6	0 0.0	2 3.0	39 59.1	0 0.0	2 3.0	16 24.2	4
	3億円～5億円未満	65 100.0	7 10.8	11 16.9	2 3.1	3 4.6	32 49.2	2 3.1	1 1.5	21 32.3	6
	5億円～10億円未満	123 100.0	7 5.7	6 4.9	2 1.6	2 1.6	62 50.4	7 5.7	2 1.6	41 33.3	8
	10億円～30億円未満	270 100.0	9 3.3	15 5.6	0 0.0	7 2.6	139 51.5	9 3.3	7 2.6	102 37.8	7
	30億円～50億円未満	127 100.0	4 3.1	6 4.7	0 0.0	0 0.0	69 54.3	4 3.1	3 2.4	51 40.2	3
	50億円～100億円未満	148 100.0	7 4.7	12 8.1	2 1.4	3 2.0	87 58.8	5 3.4	7 4.7	46 31.1	4
	100億円以上	136 100.0	2 1.5	11 8.1	0 0.0	0 0.0	76 55.9	4 2.9	2 1.5	49 36.0	1

vii 従業員数×問12（知財アドバイザー利用有無）

	合計	問12 知財アドバイザー利用有無									
		特許流通アドバイザー (国・県)	特許情報活用支援アドバイザー (国・県)	出願アドバイザー (国)	自治体のアドバイザー	弁理士	知財コンサルタント	その他	利用したことはない	不明	
全体	1010 100.0	47 4.7	71 7.0	6 0.6	19 1.9	551 54.6	32 3.2	26 2.6	347 34.4	427	
従業員数	10人未満	35 100.0	5 14.3	4 11.4	1 2.9	1 2.9	18 51.4	0 0.0	0 0.0	12 34.3	3
	10人～30人未満	183 100.0	11 6.0	17 9.3	0 0.0	7 3.8	102 55.7	5 2.7	6 3.3	52 28.4	12
	30人～50人未満	144 100.0	6 4.2	6 4.2	4 2.8	4 2.8	80 55.6	5 3.5	3 2.1	48 33.3	7
	50人～100人未満	217 100.0	7 3.2	11 5.1	0 0.0	3 1.4	113 52.1	7 3.2	4 1.8	86 39.6	5
	100人～300人未満	323 100.0	17 5.3	25 7.7	1 0.3	4 1.2	176 54.5	10 3.1	10 3.1	113 35.0	8
	300人～500人未満	60 100.0	1 1.7	6 10.0	0 0.0	0 0.0	35 58.3	3 5.0	1 1.7	19 31.7	1
	500人以上	31 100.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	0 0.0	17 54.8	1 3.2	0 0.0	12 38.7	0

viii 本社所在地×問12（知財アドバイザー利用有無）

	合計	問12 知財アドバイザー利用有無									
		特許流通アドバイザー(国・県)	特許情報活用支援アドバイザー(国・県)	出願アドバイザー(国)	自治体のアドバイザー	弁理士	知財コンサルタント	その他	利用したことはない	不明	
全体	1010 100.0	47 4.7	71 7.0	6 0.6	19 1.9	551 54.6	32 3.2	26 2.6	347 34.4	427	
本社所在地	茨城県	27 100.0	3 11.1	4 14.8	1 3.7	1 3.7	15 55.6	0 0.0	2 7.4	7 25.9	8
	栃木県	33 100.0	3 9.1	6 18.2	2 6.1	1 3.0	18 54.5	0 0.0	0 0.0	9 27.3	3
	群馬県	33 100.0	4 12.1	5 15.2	0 0.0	2 6.1	17 51.5	1 3.0	0 0.0	9 27.3	16
	埼玉県	73 100.0	3 4.1	9 12.3	0 0.0	0 0.0	43 58.9	3 4.1	2 2.7	20 27.4	48
	千葉県	42 100.0	6 14.3	4 9.5	1 2.4	2 4.8	24 57.1	1 2.4	2 4.8	11 26.2	20
	東京都	454 100.0	5 1.1	10 2.2	1 0.2	6 1.3	256 56.4	13 2.9	11 2.4	172 37.9	218
	神奈川県	149 100.0	2 1.3	9 6.0	0 0.0	1 0.7	78 52.3	7 4.7	5 3.4	58 38.9	46
	新潟県	56 100.0	5 8.9	6 10.7	0 0.0	1 1.8	32 57.1	3 5.4	2 3.6	15 26.8	12
	山梨県	22 100.0	2 9.1	3 13.6	0 0.0	1 4.5	10 45.5	2 9.1	0 0.0	7 31.8	8
	長野県	47 100.0	11 23.4	9 19.1	1 2.1	2 4.3	18 38.3	1 2.1	1 2.1	13 27.7	22
	静岡県	66 100.0	3 4.5	6 9.1	0 0.0	2 3.0	34 51.5	1 1.5	1 1.5	24 36.4	20
	その他	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	0 0.0	2 28.6	6

ix 売上高×問13（公的支援の利用経験有無）

	合計	問13 公的支援の利用経験有無			
		利用あり	利用なし	不明	
全体	1008 100.0	297 29.5	711 70.5	429	
売上高	1億円未満	13 100.0	5 38.5	8 61.5	2
	1億円～3億円未満	65 100.0	18 27.7	47 72.3	5
	3億円～5億円未満	66 100.0	25 37.9	41 62.1	5
	5億円～10億円未満	126 100.0	26 20.6	100 79.4	5
	10億円～30億円未満	268 100.0	71 26.5	197 73.5	9
	30億円～50億円未満	124 100.0	33 26.6	91 73.4	6
	50億円～100億円未満	150 100.0	52 34.7	98 65.3	2
	100億円以上	132 100.0	52 39.4	80 60.6	5

x 従業員数×問13（公的支援の利用経験有無）

	合計	問13 公的支援の利用経験有無			
		利用あり	利用なし	不明	
全体	1008 100.0	297 29.5	711 70.5	429	
従業員数	10人未満	35 100.0	7 20.0	28 80.0	3
	10人～30人未満	186 100.0	51 27.4	135 72.6	9
	30人～50人未満	142 100.0	32 22.5	110 77.5	9
	50人～100人未満	211 100.0	55 26.1	156 73.9	11
	100人～300人未満	327 100.0	113 34.6	214 65.4	4
	300人～500人未満	59 100.0	21 35.6	38 64.4	2
	500人以上	30 100.0	12 40.0	18 60.0	1

xi 本社所在地×問13（公的支援の利用経験有無）

	合計	問13 公的支援の利用経験有無				
		利用あり	利用なし	不明		
全体	1008 100.0	297 29.5	711 70.5		429	
本社所在地	茨城県	27 100.0	7 25.9	20 74.1		8
	栃木県	33 100.0	13 39.4	20 60.6		3
	群馬県	33 100.0	12 36.4	21 63.6		16
	埼玉県	73 100.0	28 38.4	45 61.6		48
	千葉県	42 100.0	11 26.2	31 73.8		20
	東京都	454 100.0	120 26.4	334 73.6		218
	神奈川県	144 100.0	41 28.5	103 71.5		51
	新潟県	56 100.0	19 33.9	37 66.1		12
	山梨県	22 100.0	7 31.8	15 68.2		8
	長野県	48 100.0	23 47.9	25 52.1		21
	静岡県	68 100.0	16 23.5	52 76.5		18
	その他	7 100.0	0 0.0	7 100.0		6

xii 従業員数×問15（知財専任部署の有無）

	合計	問15 知財専任部署の有無				
		ある	ない	不明		
全体	1427 100.0	275 19.3	1152 80.7		10	
従業員数	10人未満	38 100.0	2 5.3	36 94.7		0
	10人～30人未満	193 100.0	13 6.7	180 93.3		2
	30人～50人未満	149 100.0	20 13.4	129 86.6		2
	50人～100人未満	221 100.0	20 9.0	201 91.0		1
	100人～300人未満	329 100.0	77 23.4	252 76.6		2
	300人～500人未満	61 100.0	23 37.7	38 62.3		0
	500人以上	31 100.0	8 25.8	23 74.2		0

xiii 研究開発従業員数×問15（知財専任部署の有無）

	合計	問15 知財専任部署の有無				
		ある	ない	不明		
全体	1427 100.0	275 19.3	1152 80.7		10	
研究開発 従業員数	0人	96 100.0	2 2.1	94 97.9		2
	1人～3人	206 100.0	22 10.7	184 89.3		0
	3人～5人	158 100.0	16 10.1	142 89.9		1
	5人～10人	161 100.0	22 13.7	139 86.3		1
	10人～30人	202 100.0	55 27.2	147 72.8		0
	30人～50人	42 100.0	12 28.6	30 71.4		0
	50人以上	47 100.0	24 51.1	23 48.9		1

xiv 業種分類×問15（知財専任部署の有無）

	合計	問15 知財専任部署の有無			
		ある	ない	不明	
全体	1427	275	1152	10	
	100.0	19.3	80.7		
業種分類					
建設業	71	10	61	0	
	100.0	14.1	85.9		
鉄鋼・非鉄金属工業	24	5	19	0	
	100.0	20.8	79.2		
金属製品工業	72	11	61	0	
	100.0	15.3	84.7		
化学工業	54	13	41	0	
	100.0	24.1	75.9		
機械工業	59	12	47	0	
	100.0	20.3	79.7		
精密機械工業	61	14	47	0	
	100.0	23.0	77.0		
電気機械工業	147	28	119	0	
	100.0	19.0	81.0		
輸送機械工業	26	6	20	0	
	100.0	23.1	76.9		
繊維・バルブ・紙工業	21	3	18	1	
	100.0	14.3	85.7		
医薬品工業	14	6	8	0	
	100.0	42.9	57.1		
食品工業	26	4	22	0	
	100.0	15.4	84.6		
その他の工業	53	12	41	1	
	100.0	22.6	77.4		
その他の非製造業	68	2	66	0	
	100.0	2.9	97.1		
情報通信業	22	4	18	0	
	100.0	18.2	81.8		
石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業	69	14	55	0	
	100.0	20.3	79.7		
卸・小売業	87	6	81	1	
	100.0	6.9	93.1		
教育・TLO・公的研究機関・公務	61	6	55	2	
	100.0	9.8	90.2		

xv 従業員数×問16（知財担当者の所属部署）

	合計	問16 知財担当者の所属部署								
		労務管理部門	企画部門	研究開発部門	営業部門	経営者自身	知財担当はいない	その他	不明	非該当
全体	947	78	95	300	37	179	100	158	205	285
	100.0	8.2	10.0	31.7	3.9	18.9	10.6	16.7		
従業員数										
10人未満	33	0	2	5	2	17	7	0	3	2
	100.0	0.0	6.1	15.2	6.1	51.5	21.2	0.0		
10人～30人未満	169	8	12	36	7	76	21	9	11	15
	100.0	4.7	7.1	21.3	4.1	45.0	12.4	5.3		
30人～50人未満	125	10	15	42	8	32	8	10	4	22
	100.0	8.0	12.0	33.6	6.4	25.6	6.4	8.0		
50人～100人未満	197	24	24	65	12	27	22	23	4	21
	100.0	12.2	12.2	33.0	6.1	13.7	11.2	11.7		
100人～300人未満	247	23	28	114	4	13	23	42	5	79
	100.0	9.3	11.3	46.2	1.6	5.3	9.3	17.0		
300人～500人未満	38	6	5	12	0	3	1	11	0	23
	100.0	15.8	13.2	31.6	0.0	7.9	2.6	28.9		
500人以上	23	3	6	9	1	0	1	3	0	8
	100.0	13.0	26.1	39.1	4.3	0.0	4.3	13.0		

xvi 売上高×問19（3年間の総出願件数）

	合計	問19 3年間の総出願件数							不明
		0件	1件以上 5件未満	5件以上 10件未満	10件以上 50件未満	50件以上 150件未 満	150件以 上		
全体	1267 100.0	313 24.7	462 36.4	200 15.8	243 19.2	38 3.0	11 0.9	170	
売上高	1億円未満	14 100.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1
	1億円～3億円未 満	67 100.0	13 19.4	32 47.7	15 22.4	6 9.0	1 1.5	0 0.0	3
	3億円～5億円未 満	63 100.0	8 12.7	24 38.1	21 33.3	10 15.9	0 0.0	0 0.0	8
	5億円～10億円未 満	125 100.0	23 18.4	61 48.8	21 16.8	20 16.0	0 0.0	0 0.0	6
	10億円～30億円未 満	257 100.0	43 16.7	113 44.1	51 19.8	43 16.7	6 2.3	1 0.4	20
	30億円～50億円未 満	121 100.0	21 17.4	41 33.8	26 21.5	30 24.8	3 2.5	0 0.0	9
	50億円～100億円 未 満	141 100.0	25 17.7	34 24.1	17 12.1	55 39.0	8 5.7	2 1.4	11
	100億円以上	124 100.0	12 9.7	22 17.7	20 16.1	47 38.0	17 13.7	6 4.8	13

xvii 従業員数×問19（3年間の総出願件数）

	合計	問19 3年間の総出願件数							不明
		0件	1件以上 5件未満	5件以上 10件未満	10件以上 50件未満	50件以上 150件未 満	150件以 上		
全体	1267 100.0	313 24.7	462 36.4	200 15.8	243 19.2	38 3.0	11 0.9	170	
従業員数	10人未満	36 100.0	10 27.8	14 38.9	8 22.2	4 11.1	0 0.0	0 0.0	2
	10人～30人未 満	175 100.0	26 14.9	88 50.3	33 18.9	27 15.4	1 0.6	0 0.0	20
	30人～50人未 満	140 100.0	28 20.0	60 42.9	27 19.3	22 15.7	3 2.1	0 0.0	11
	50人～100人未 満	206 100.0	40 19.4	88 42.7	39 18.9	33 16.0	4 1.9	2 1.0	16
	100人～300人未 満	305 100.0	45 14.8	82 26.9	55 18.0	99 32.5	20 6.6	4 1.3	26
	300人～500人未 満	58 100.0	5 8.6	10 17.2	11 19.0	27 46.6	4 6.9	1 1.7	3
	500人以上	28 100.0	3 10.7	4 14.3	5 17.9	9 32.1	4 14.3	3 10.7	3

xviii 業種×問19 (3年間の総出願件数)

	合計	問19 3年間の総出願件数							不明
		0件	1件以上 5件未満	5件以上 10件未満	10件以上 50件未満	50件以上 150件未満	150件以上		
全体	1267 100.0	313 24.7	462 36.4	200 15.8	243 19.2	38 3.0	11 0.9	170	
業種分類									
建設業	66 100.0	15 22.7	36 54.6	9 13.6	6 9.1	0 0.0	0 0.0	5	
鉄鋼・非鉄金属工業	24 100.0	7 29.2	5 20.8	4 16.7	8 33.3	0 0.0	0 0.0	0	
金属製品工業	63 100.0	11 17.5	26 41.2	11 17.5	12 19.0	1 1.6	2 3.2	9	
化学工業	49 100.0	1 2.0	16 32.7	9 18.4	18 36.7	4 8.2	1 2.0	5	
機械工業	56 100.0	4 7.1	25 44.7	11 19.6	16 28.6	0 0.0	0 0.0	3	
精密機械工業	59 100.0	5 8.5	19 32.2	13 22.0	13 22.0	7 11.9	2 3.4	2	
電気機械工業	142 100.0	14 9.9	41 28.9	34 23.9	45 31.7	7 4.9	1 0.7	5	
輸送機械工業	24 100.0	2 8.3	11 45.8	4 16.7	6 25.0	1 4.2	0 0.0	2	
繊維・パルプ・紙工業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	5 23.8	5 23.8	0 0.0	1 4.8	1	
医薬品工業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	1 7.7	6 46.1	1 7.7	0 0.0	1	
食品工業	20 100.0	4 20.0	9 45.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	6	
その他の工業	48 100.0	8 16.7	21 43.7	10 20.8	5 10.4	3 6.3	1 2.1	6	
その他の非製造業	63 100.0	20 31.8	20 31.7	12 19.0	9 14.3	2 3.2	0 0.0	5	
情報通信業	22 100.0	4 18.2	8 36.4	4 18.2	5 22.7	1 4.5	0 0.0	0	
石油・石炭・プラスチック・ゴム・窯業	61 100.0	12 19.7	20 32.8	8 13.1	19 31.1	2 3.3	0 0.0	8	
卸・小売業	80 100.0	21 26.3	33 41.1	11 13.8	13 16.3	2 2.5	0 0.0	8	
教育・TLO・公的研究機関・公務	59 100.0	11 18.6	18 30.6	14 23.7	13 22.0	1 1.7	2 3.4	4	

xix 本社所在地×問19 (3年間の総出願件数)

	合計	問19 3年間の総出願件数							不明
		0件	1件以上 5件未満	5件以上 10件未満	10件以上 50件未満	50件以上 150件未満	150件以上		
全体	1267 100.0	313 24.7	462 36.4	200 15.8	243 19.2	38 3.0	11 0.9	170	
本社所在地									
茨城県	30 100.0	10 33.3	11 36.7	5 16.7	3 10.0	1 3.3	0 0.0	5	
栃木県	32 100.0	4 12.5	14 43.7	7 21.9	5 15.6	2 6.3	0 0.0	4	
群馬県	41 100.0	13 31.7	17 41.5	8 19.5	2 4.9	1 2.4	0 0.0	8	
埼玉県	111 100.0	27 24.3	44 39.7	23 20.7	11 9.9	4 3.6	2 1.8	10	
千葉県	52 100.0	15 28.8	18 34.7	11 21.2	6 11.5	2 3.8	0 0.0	10	
東京都	585 100.0	149 25.5	198 33.8	80 13.7	135 23.1	19 3.2	4 0.7	87	
神奈川県	178 100.0	45 25.3	57 32.0	29 16.3	40 22.5	4 2.2	3 1.7	17	
新潟県	62 100.0	13 21.0	24 38.7	9 14.5	14 22.6	2 3.2	0 0.0	6	
山梨県	27 100.0	9 33.3	10 37.1	5 18.5	3 11.1	0 0.0	0 0.0	3	
長野県	60 100.0	9 15.0	28 46.7	9 15.0	12 20.0	2 3.3	0 0.0	9	
静岡県	78 100.0	16 20.5	34 43.6	14 17.9	12 15.4	1 1.3	1 1.3	8	
その他	10 100.0	3 30.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	3	

xx 問20（3年間の総登録件数）×問25（研究開発部門と知財部門の連携方法）

	合計	問25 研究開発部門と知財部門の連携方法							
		研究開発テ ーマや方針 の決定に知 財管理部門 (担当)が参 画している	知財管理部 門(担当) が研究開発 自体に参画 している	共同研究開 発や技術導 入の方針決 定や対外交 渉に知財管 理部門(担 当)が参画 している	自社保有の 基本発明の 周辺技術の 研究開発を 意識的に行 っている	連携してい ない	その他	不明	
全体	891 100.0	213 23.9	248 27.8	119 13.4	148 16.6	272 30.5	94 10.5	546	
問20 3年間の総登 録件数	0件	228 100.0	44 19.3	47 20.6	19 8.3	27 11.8	88 38.6	23 10.1	58
	10件未満	400 100.0	81 20.3	128 32.0	50 12.5	74 18.5	114 28.5	45 11.3	54
	10件以上50件未 満	140 100.0	51 36.4	36 25.7	31 22.1	26 18.6	35 25.0	17 12.1	9
	50件以上150件未 満	18 100.0	11 61.1	5 27.8	9 50.0	5 27.8	2 11.1	2 11.1	0
	150件以上300件 未満	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0
	300件以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0

xxi 売上高×問33（知的財産権の実施割合）

	合計	問33 知的財産権の実施割合							不明	
		未実施	1%~10 %	11%~20 %	21%~30 %	31%~50 %	51%~70 %	71%以上		
全体	1281 100.0	343 26.8	284 22.2	117 9.1	91 7.1	128 10.0	118 9.2	200 15.6	156	
売上高	1億円未満	13 100.0	2 15.4	3 23.1	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	5 38.4	2
	1億円~3億円未 満	65 100.0	20 30.7	16 24.6	7 10.8	6 9.2	4 6.2	4 6.2	8 12.3	5
	3億円~5億円未 満	66 100.0	17 25.8	14 21.2	9 13.6	1 1.5	5 7.6	9 13.6	11 16.7	5
	5億円~10億円未 満	121 100.0	29 24.0	35 28.9	19 15.7	7 5.8	5 4.1	11 9.1	15 12.4	10
	10億円~30億円未 満	250 100.0	76 30.4	64 25.6	22 8.8	13 5.2	21 8.4	23 9.2	31 12.4	27
	30億円~50億円未 満	123 100.0	31 25.1	20 16.3	13 10.6	11 8.9	15 12.2	6 4.9	27 22.0	7
	50億円~100億円 未満	138 100.0	28 20.3	29 21.0	15 10.9	14 10.1	20 14.5	15 10.9	17 12.3	14
	100億円以上	121 100.0	13 10.7	27 22.4	11 9.1	15 12.4	18 14.9	20 16.5	17 14.0	16

xxii 問15（知財専任部署の有無）×問33（知的財産権の実施割合）

	合計	問33 知的財産権の実施割合							不明	
		未実施	1%~10 %	11%~20 %	21%~30 %	31%~50 %	51%~70 %	71%以上		
全体	1281 100.0	343 26.8	284 22.2	117 9.1	91 7.1	128 10.0	118 9.2	200 15.6	156	
問15 知財専任部 署の有無	ある	245 100.0	19 7.8	46 18.8	25 10.2	21 8.6	48 19.6	35 14.3	51 20.8	30
	ない	1031 100.0	323 31.2	236 22.9	91 8.8	70 6.8	80 7.8	83 8.1	148 14.4	121

xxiii 問23（ノウハウ管理方法）×問33（知的財産権の実施割合）

	合計	問33 知的財産権の実施割合								
		未実施	1%~10%	11%~20%	21%~30%	31%~50%	51%~70%	71%以上	不明	
全体	1281 100.0	343 26.8	284 22.2	117 9.1	91 7.1	128 10.0	118 9.2	200 15.6	156	
問23 ノウハウ管理 方法	特に管理していない	486 100.0	162 33.3	112 23.0	47 9.7	32 6.6	35 7.2	46 9.5	52 10.7	35
	秘密情報はその他の 情報と区分をして 管理している	179 100.0	30 16.8	34 19.0	20 11.2	14 7.8	28 15.6	19 10.6	34 19.0	17
	秘密情報へのアク セス権者を限定して いる	162 100.0	24 14.8	34 21.0	19 11.7	20 12.3	22 13.6	19 11.7	24 14.8	18
	秘密情報を記録し た媒体の持出しを 制限している	108 100.0	14 13.0	33 30.6	12 11.1	7 6.5	13 12.0	9 8.3	20 18.5	12
	秘密情報を記録し た媒体の保管施設 を施設管理している	66 100.0	13 19.7	17 25.8	5 7.6	4 6.1	9 13.6	7 10.6	11 16.7	11
	秘密情報の管理方 法のマニュアルがあ る	111 100.0	16 14.4	28 25.2	13 11.7	14 12.6	12 10.8	17 15.3	11 9.9	8
	秘密情報の証拠力 を確保するため公証 制度や電子署名、 内容証明郵便制度 等を利用している	38 100.0	2 5.3	6 15.8	6 15.8	3 7.9	12 31.6	5 13.2	4 10.5	1
	秘密を管理している コンピュータ・サーバ を外部ネットワークか ら遮断している	126 100.0	17 13.5	35 27.8	18 14.3	12 9.5	9 7.1	10 7.9	25 19.8	10
	秘密を管理している コンピュータ・サーバ を廃棄する場合にデ ータの復元が出来 ない方法で記録を 消去している	66 100.0	12 18.2	16 24.2	7 10.6	1 1.5	9 13.6	10 15.2	11 16.7	8
	就業規則や各種規 程に秘密保持義務 に関する内容を規 定している	351 100.0	58 16.5	85 24.2	41 11.7	33 9.4	42 12.0	36 10.3	56 16.0	37
	秘密管理教育・研 修担当者を設置し ている	46 100.0	15 32.7	11 23.9	2 4.3	4 8.7	6 13.0	4 8.7	4 8.7	6
	退職者と秘密保持 契約を締結している その他	149 100.0	32 21.5	29 19.5	13 8.7	13 8.7	21 14.1	13 8.7	28 18.8	15
		9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	1

xxiv 問2（知財を意識した企業経営の有無）×問37（他社への侵害警告有無）

	合計	問37 他社への侵害警告有無						
		侵害を発見 した場合、 必ず警告を 行っている	侵害を発見 した場合、 ケースバイ ケースで警 告を行って いる	侵害を発見 したが、警 告を行った ことはない	侵害を発見 したことも、 警告を行っ たこともな い	その他	不明	
全体	1325 100.0	130 9.8	307 23.2	123 9.3	707 53.4	58 4.4	112	
問2 知財を意識し た企業経営 の有無	行っている	926 100.0	108 11.7	242 26.1	84 9.1	471 50.9	21 2.3	56
	行っていないが、必 要だと考えている	312 100.0	19 6.1	59 18.9	36 11.5	175 56.1	23 7.4	30
	行っていないし、必 要性も感じない	81 100.0	2 2.5	5 6.2	2 2.5	58 71.6	14 17.3	22

xxv 問15（知財専任部署の有無）×問37（他社への侵害警告有無）

		合計	問37 他社への侵害警告有無					不明
			侵害を発見した 場合、必ず警告を 行っている	侵害を発見した 場合、ケースバイ ケースで警告を行 っている	侵害を発見したが、 警告を行った ことはない	侵害を発見した ことも、警告を行 ったこともない	その他	
全体		1325 100.0	130 9.8	307 23.2	123 9.3	707 53.4	58 4.4	112
問15 知財専任部 署の有無	ある	255 100.0	42 16.5	77 30.2	23 9.0	109 42.7	4 1.6	20
	ない	1065 100.0	88 8.3	227 21.3	100 9.4	597 56.0	53 5.0	87

xxvi 問15（知財専任部署の有無）×問38（侵害警告後、訴訟有無）

		合計	問38 侵害警告後、訴訟有無				不明	非該当
			訴訟を提起 し、勝訴し た	訴訟を提起 し、和解し た	訴訟を提起 し、敗訴し た	訴訟を提起 したことは ない		
全体		371 100.0	50 13.5	62 16.7	19 5.1	261 70.4	79	987
問15 知財専任部 署の有無	ある	94 100.0	21 22.3	19 20.2	6 6.4	57 60.6	26	155
	ない	275 100.0	29 10.5	43 15.6	13 4.7	202 73.5	52	825

xxvii 業種×問43（1年あたりの外国出願件数）

		合計	問43 1年あたりの外国出願件数						不明
			0件	1件	2件～5件	6件～10 件	11件		
全体		991 100.0	655 66.1	182 18.4	130 13.1	18 1.8	6 0.6	446	
業種分類	建設業	65 100.0	57 87.6	4 6.2	4 6.2	0 0.0	0 0.0	6	
	鉄鋼・非鉄金属工 業	24 100.0	11 45.8	7 29.2	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0	
	金属製品工業	71 100.0	45 63.3	19 26.8	7 9.9	0 0.0	0 0.0	1	
	化学工業	51 100.0	20 39.2	14 27.5	15 29.4	2 3.9	0 0.0	3	
	機械工業	57 100.0	34 59.6	13 22.8	9 15.8	0 0.0	1 1.8	2	
	精密機械工業	60 100.0	28 46.6	16 26.7	12 20.0	3 5.0	1 1.7	1	
	電気機械工業	144 100.0	90 62.5	29 20.1	23 16.0	2 1.4	0 0.0	3	
	輸送機械工業	25 100.0	17 68.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	1	
	繊維・パルプ・紙工 業	22 100.0	16 72.7	4 18.2	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0	
	医薬品工業	14 100.0	4 28.6	5 35.7	4 28.6	1 7.1	0 0.0	0	
	食品工業	25 100.0	20 80.0	3 12.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	1	
	その他の工業	50 100.0	33 66.0	9 18.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	4	
	その他の非製造業	62 100.0	51 82.2	6 9.7	4 6.5	0 0.0	1 1.6	6	
	情報通信業	22 100.0	19 86.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0	
	石油・石炭・プラス チック・ゴム・窯業	65 100.0	43 66.3	9 13.8	11 16.9	1 1.5	1 1.5	4	
	卸・小売業	81 100.0	61 75.3	16 19.8	3 3.7	1 1.2	0 0.0	7	
	教育・TLO・公的研 究機関・公務	58 100.0	45 77.7	6 10.3	5 8.6	2 3.4	0 0.0	5	

xxviii 海外拠点有無×問45（海外事業展開時の出願有無）

		合計	問45 海外事業展開時の出願有無			
			必ず出願する	ケースバイケースで出願する	出願しない	不明
全体		879 100.0	75 8.5	609 69.3	195 22.2	558
海外拠点有無	海外拠点あり	255 100.0	28 11.0	204 80.0	23 9.0	14
	海外拠点なし	579 100.0	41 7.1	376 64.9	162 28.0	131

xxix 海外輸出有無×問45（海外事業展開時の出願有無）

		合計	問45 海外事業展開時の出願有無			
			必ず出願する	ケースバイケースで出願する	出願しない	不明
全体		879 100.0	75 8.5	609 69.3	195 22.2	558
海外輸出有無	海外輸出あり	458 100.0	50 10.9	359 78.4	49 10.7	42
	海外輸出なし	382 100.0	21 5.5	226 59.2	135 35.3	106

xxx 問46（外国出願する目的）×問44（外国出願地域）

		合計	問44 外国出願する地域		
			アジア圏	欧米	不明
全体		108 100.0	58 53.7	50 46.3	1329
問46 外国出願する目的	自社製品の輸出（販売）国であるため	57 100.0	30 52.6	27 47.4	332
	自社の工場があるため	9 100.0	8 88.9	1 11.1	60
	親企業の製品の輸出（販売）国であるため	9 100.0	4 44.4	5 55.6	28
	親企業の工場があるため	4 100.0	3 75.0	1 25.0	8
	模倣されやすい国であるため	41 100.0	38 92.7	3 7.3	252
	ライセンスができる可能性があるため	14 100.0	2 14.3	12 85.7	89
	将来の事業展開の可能性があるため	46 100.0	18 39.1	28 60.9	253
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	43

白ページ